

かまいし 市議会だより



12月定例会の概要……………	2
議決議案……………	3
一般質問（11人登壇）…	4
12月定例会議案審議……………	15
議員全員協議会……………	17
復興対策特別委員会……………	17
常任委員会活動報告……………	18
10月臨時会の概要等……………	19
議会の動き……………	19
新しい年に臨んで……………	20



12月定例会の概要

港湾にさらなる期待

水道事業の新たな課題

12月定例会は12月3日から14日まで、12日間の会期で開催しました。

初日には、市長から復興事業の進捗状況について、ラグビーワールドカップ20

19釜石開催の取組みについての報告がありました。

11日からの一般質問には11人が登壇し、水道事業、公用車の事故、港湾振興などさまざまな行政課題について議論を行い、市当局の考えをいただきました。

今定例会に付託された市長提出議案32件は、全て原案のとおり可決、承認、了承、同意しました。

また、最終日に追加で付託された市長提出議案4件についても全て原案のとおり可決されました。

国際港湾都市に向けた釜石のPR強化と、貨物取扱量の目標値についてなど議論が交わられました。市は、貨物取扱量をこれまでの2倍を目標値とすることを示し、その根拠を、外貿コンテナ定期航路の開始による取扱量の急激な上昇と釜石港の利用を開始した企業の増加などを挙げ、さらに、ニーズの変化に対応した中で地域経済を循環させる効果が高まると生まれていると

しています。また、釜石港湾振興協議会にて新たなパンフレットが作成中であり、完成次第ポートセールスに有効活用されるこのことです。

釜石港は震災を経て、これまでの少数企業の少数品目を扱う工業港から、あらゆる貨物で全世界との貿易を可能とする流通拠点港へ生まれ変わろうとしています。

水道事業に関わる不安要素

仮設住宅で暮らさざるを得ないなど不自由な生活を強いられていた被災者の皆様が、完遂間近となった復興公営住宅などへ移住を進めておられます。ただ、希望される居宅に住まわれるに当たり、水道管の敷設など将来的な維持管理に関わる懸念のないように考えるければなりません。今国会

でも取り上げられた水道事業の公設民営の是非や、規模のメリットを活かせるような広域連携による運営を検討するなど、安全・安心な水道事業を続けて行けるよう抜本的な事業計画の再考が望まれます。

公用車の事故多発

公用車事故発生の特決処分について3件の報告がありました。中々改善されない状況に今回、事故の内容によっては行政上の責任に及ぶことなど、これまで以上に踏み込んだ内容の質疑が交わされました。当局は、昨年度、今年度と職員を対象に研修会等を実施しており、今後も継続し、事故防止対策を強力に進めるとしています。議員からは、公務員が事故を起こした場合、当事者はもとより、他の職員にも非難が及ぶことになり、安全で安心できる理想の運転者像の構築が求められました。

議 決 議 案

条 例 関 係

- 選挙公報の発行に関する条例
- 一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例
- 議会議員の議員報酬に関する条例の一部を改正する条例
- 特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- 市営住宅条例の一部を改正する条例
- 議会議員及び市長の選挙における選挙運動用自動車の使用及びポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例

予 算 関 係

- 一般会計補正予算（第5号）の専決処分の承認
- 一般会計補正予算（第6号）
- 国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）
- 介護保険事業特別会計補正予算（第1号）
- 公共下水道事業会計補正予算（第3号）

一 般 議 案

- 平成28年度平田漁港海岸災害復旧工事の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告
- 東部地区避難路施設整備工事（その5）の変更請負契約の締結
- 公用車による車両損傷事故に係る損害賠償事件に関する専決処分の報告（2件）
- 公用車による物損事故に係る損害賠償事件に関する専決処分の報告
- 東部地区避難路施設整備工事（その7）の請負契約の締結に関し議決を求める
- 平田地区造成工事（その7）の請負契約の締結に関し議決を求める
- 鶴住居駅前津波復興拠点整備工事の変更請負契約の締結に関し議決を求める
- 観光交流拠点施設建設工事の変更請負契約の締結に関し議決を求める

- 仮宿漁港災害復旧工事の変更請負契約の締結に関し議決を求める
- 東部地区避難路施設整備工事（その4）の変更請負契約に関し議決を求める
- 東部地区避難路施設整備工事（その6）の変更請負契約に関し議決を求める
- 土地の取得に関し議決を求める
・市道箱崎半島線新設によるもの。
- 議決事項の一部変更
- 釜石祈りのパークの指定管理者の指定に関し議決を求める
- いのちをつなぐ未来館の指定管理者の指定に関し議決を求める
- 鶴の郷交流館の指定管理者の指定に関し議決を求める
- 魚河岸にぎわい館の指定管理者の指定に関し議決を求める
- 市営住宅等の指定管理者の指定に関し議決を求める
- 市道路線の廃止に関し議決を求める
- 中央ブロック復興整備事業東部地区造成工事(その10)の変更請負契約の締結に関し議決を求める
- 中央ブロック復興整備事業東部地区造成工事(その11)の変更請負契約の締結に関し議決を求める
- 釜石都市計画片岸地区被災市街地復興土地区画整理事業の委託に関する変更協定の締結に関し議決を求める
- 釜石都市計画鶴住居地区被災市街地復興土地区画整理事業の委託に関する変更協定の締結に関し議決を求める



古川 愛明
(海盛会)

質問項目

- ・復興行政について
- ・福祉行政について
- ・水道事業について
- ・水産事業について

上水道未普及地に補助制度導入は

補助制度創設を検討していく

議員 9月定例会において

水道未普及地域及び人数等を質問した際、両石町女遊部地区、橋野町青ノ木、中村、能舟木、横内、古里、沢松、早板地区、唐丹町山谷、荒川地区、甲子町大洞地区の620人程との答弁だった。これらの地域は沢水等を利用しての生活で、劣悪な生活環境を強いられる。冬場には管が凍るなど、生活水に困る状況で高齢者には対応が出来かねる状態にある。そんな中、各地区生活応援センター毎に行われている後期栗橋地区まちづくり会議において、

水道事業所の答えが飲料水

供給施設整備には、上水道整備と同等の費用が見込まれるとし、当市での既存の同様施設は、地元使用者が維持管理及び管理費用を分担しており、管理上でも使用者に負担が生じることから、当該地区の地形、状況からすると地下水ポンプからの給水が有効とのことだった。助成制度については、関係部署との調整が必要との答えがあり、野田市長も、考えなければと答えたと聞いているが、上水道未普及地区への対応、対策について伺う。

市民生活部長 市内では、

上水道の整備が困難な一部地域で、沢水の利用による衛生面での心配や、不安定な水量等の不安を抱えて生活している世帯が約280世帯あり、地域会議からは飲料水供給施設の整備、また、井戸設置に対する助成などを検討してほしいとの要望を受けている。県内では10市町村が、水道未普及地域での個人による飲水井戸の整備等に補助を行っている。当市も、公衆衛生及び生活環境向上を図るため、水道未普及地域における「安心」「安全」「安定的」

議員 只今の質問、答弁を

聞いている市長の考えは。

市長 東日本大震災後の住

宅地を転居された方々からも同様の要望があつたが、

な飲料水の確保が行えるよう、他市町村の支援策等を更に調査しながら、助成制度の創設について検討していく。

その際は制度を構築しなかった。また、2年前の台風の際には青ノ木地区での被災では、国の交付金により復旧工事をしている。行政の公平性から、今までの経緯を鑑み、ポンプ掘削程度位の支援制度を考えていきたい。



能舟木川の沢からの給水

通院、買い物等の移動手段について

誰でも安心して外出できる交通体系を

議員 生活の足の確保が課題になっており特に、高齢者の移動手段の確保は喫緊の課題である。高齢者の移動支援については近年、市町村によるデマンドバスの運行など積極的な取り組みが実施されている。マイカーを使えない、いわゆる買物難民の増加は容易に予測できる。これらを踏まえた上で釜石市としてのデマンドバスの展望について、高齢者の通院、買い物などの移動手段について当局の考えを伺う。

議員 計画を策定した。この計画では、将来のまちの姿を見据えた持続可能な交通体系の構築、わかりやすく、使いやすい交通環境づくり等を基本方針として各種事業に取り組んでいる。

議員 釜石市営プールは今年の9月から約2ヶ月間でボイラー取替工事等を実施していたが追加工事が必要となり工期が4ヶ月間に延長された。スポーツ施設の計画的な改修について質問する。

市民生活部長 平成29年に釜石市地域公共交通網形成

市民生活部長 蒸気ヘッダーも経年劣化により蒸気漏れの恐れがあるため取替

の追加工事が必須となり工期を延長した。来年1月第2週にプール利用を再開する予定としている。スィミングスクールの子ども達並びに市営プールをご利用いただいている皆様大変ご不便をおかけしておりますが老朽化施設の事故を未然に防ぎ、また、施設を安全に管理運営できるよう引き続き最大限の努力をする。

議員 市は祭りや郷土芸能などの伝承活動に対しては後継者の確保と育成を図る、郷土愛や誇りを育んでいくと示している。郷土愛を育むことについて考えを伺う。



釜石まつり

教育長 多くの学校が地域の方から郷土芸能の指導をいただき、その成果を発表している。授業や取り組みの中で、地域の良さを実感し地域や家族に支えられていることや評価される喜びを体感することで郷土への深い愛情が育ってきている。

議員 釜石まつり開催日はほぼ定まっている。小学校学校行事の日程が重なったのはなぜか。

教育長 釜石まつりとの重なりを意識していない学校である。年間行事計画を立てる際に、学習発表会等と釜石まつりを重ねないことに留意するように指導する。



佐々木 聡
(清流会)

質問項目

- ・釜石市環境未来都市計画について
- ・シェアリングシティについて
- ・公共交通について
- ・教育行政について



遠藤 幸徳
(民政クラブ)

質問項目

- ・平成の時代を顧みて
- ・公会計の整備について

平成の時代を振り返れば

節目を市民総力で乗り越えた

議員 釜石市政において、幾多の転換期や困難もあったが、この間を振り返って、平成という時代にどのような所見をもつのか。

市長 平成の時代を振り返ると、当市には3つの転換期があった。第1の転換期は平成元年、釜石製鉄所第一高炉休止により鉄鋼一貫体制が終了したこと。企業城下町として激動の時期であった。第2の転換期は仙人道路、釜石港公共ふ頭、釜石港湾口防波堤の3大基盤が整備され、環境と産業が調和したまちづくりに踏み出した時期である。

第3の転換期は、平成23年に未曾有の被害をもたらした東日本大震災である。復興まちづくりにおいては、国内外から多くの支援をいただきながら「三陸に光り輝き希望と笑顔があふれるまち釜石」の実現を目指し

総力を挙げて取り組んでいく。平成の時代を総括すると、この四半世紀において1万5千人をこえる人口が減少する混沌とした状況で、また、激しく変化する「スピード」と「グロースバル」の時代を迎えている。当市は、これまでも幾多の困難に直面しながらも市民の総

力によって乗り越えた底力を有している。今こそ、この底力を発揮し、危機を好機に転じて新しい時代を切り開いていく。

公会計整備

議員 限られた財源を有効に生かしていくための公会計制度を活用した方策は。

総務企画部長 公会計整備の意義は予算・決算に複式簿記の考え方や手法を取り入れることで、住民や議会に対し、財務情報をわかりやすく開示することで説明責任を履行し、資産・債務

管理や予算編成に有効に活用すること、マネジメントを強化し、財政の効率化、適正化を図ることである。財務書類の作成により公共施設等の将来更新必要額の推計等が可能となり、事業別、施設別の単位分析も可能となる。当市においては、現在、事業別、施設別ごと

の分析の財務書類は作成していないが、復興事業の完遂と併せ書類作成に取り組み、議会をはじめ市民や民間事業者にも当市の財政状況をわかりやすく説明し、限られた財源の効率的配分と持続可能な行政運営に努めていく。



公会計に関する財務書類

妊産婦に通院費用助成で負担軽減を

リスクある妊婦への助成に取り組む

議員 妊産婦の経済負担の軽減策として通院費用助成の導入を検討するとのことだったが検討状況は。

市長 市内で妊婦健診を受診した約1割の方が、出産にリスクがあるため県立大船渡病院などの医療機関に紹介されている。その妊婦の経済的負担を軽減し、安心して子供を産み育てられる環境を整えるために通院費用の助成に取り組んでいく。

正しく理解し、差別されることなく自分らしく生きられる環境づくりを確立していく必要があると思うが見解を伺う。

総務企画部長 現在、策定を進めている男女共同参画プランにおいても、基本目標の一つとして、「性別、年齢、環境に左右されず能力を発揮し、多様な生き方を安心して選択できる環境の整備」を掲げ、障がい・年齢・性的指向や性自認等の個々の多様性を尊重し、その生き方を認めるための周知等の取り組みを行い、多様性を尊重した生き方を支援

性の多様性

議員 誰もが性の多様性を

していくことを目指すこととしている。当市におけるLGBTなどへの認知度は決して高くはないと認識していることから、今後とも関係する団体の協力を得ながら情報の発信や啓発活動に努め、LGBTなどの性の多様性を正しく理解し、様々な価値観を否定せず受け入れられる社会の実現を目指していきたい。

議員 市民のLGBTに対する認知度は高くはないとのことだが、市職員や教職員の認知度・理解度はどうか。
総合政策課長 市民と同様に決して高くないと思う。

学校教育課長 調査を行ったことがないのでわからないが、指導するに当たり認識する必要があると思う。
議員 市民への理解度を高めるには、まずは行政が理解しなければならぬと考える。市職員・教職員に対して研修を行っていくべきではないか。

総合政策課長 特にLGBTは気付きにくく知らない間に傷つけてしまうことが多いと思う。職員研修も含め対応していきたい。
学校教育課長 来年度の研究会の中で項目として取り扱い、各学校で検討して頂くようにしたい。



LGBTの啓発活動（講演会）



細田孝子

（公明党）

質問項目

- ・安心して子供を産み育てられる環境について
- ・学校施設へのエアコン設置について
- ・性の多様性についての認識と施策の取り組みについて
- ・ライフステージに応じた健康支援について

LGBT…女性同性愛者、男性同性愛者、両性愛者、性別越境者の頭文字をとった単語で、性的少数者の総称のひとつ。



坂本良子
(日本共産党)

質問項目

- ・公共交通行政について
- ・水産行政について
- ・介護保険制度について

運賃値上げは市民への経済的配慮を

財政状況や福祉施策を考慮し検討する

議員 釜石地域公共交通網形成計画が平成29年から32年までの4年間の計画で進められているが、運賃の値上げを考える際には利用者一律でなく、市民の経済的な配慮も必要と思うが。

市民生活部長 高齢者への運賃割引や支援策については重要な施策であると考え、市の財政状況や福祉施策との関係を検討しながら検討していく。

議員 今回の取り組みで、これまで運行困難となっていた空白地域での運行が可能となるのか。

生活安全課長 幹線部における空白地帯は、新たな支線部の公共交通が落着いた後に地域住民と相談し、平成32年度以降に運行方向を検討していく。

水産改革

議員 水産改革法案が衆院通過との新聞報道に、県内でも「現場に説明がなく拙速だ」との疑問の声があるが、今回の国の漁業法改正に対して市の考えは。

市長 当市水産業の現状から、「水産の改革」に盛り込まれている内容は、課題解

決に不可欠と考えており、各種項目についても適切に現状分析し、対策しようとするものと理解する。

議員 行政には漁協・漁業者の意見が政策に生かされるよう、国に働きかけていただきたいと思うが。

水産課長 今後の進め方によつて漁業者や各漁協から意見、要望等が出てくるだろうと思っている。今後、詳細が明らかになってくる中で制度を活用する分は活用し、また、水産振興につながらないというような部分であれば市内3漁協・関係機関と連携して声を上げ

ていかなければならないものと思っている。

介護保険

議員 当市の介護保険事業所における職員の処遇改善の状況は。

保健福祉部長 平成30年度処遇改善加算を実施してい

るのは、21事業所のうち17事業所となっている。今後未実施の事業所に対し、個別の制度説明や助言及び加算対象事業所の取り組み事例の紹介などの支援を行っていく。



箱崎白浜漁港

全国スポーツ少年団交流大会の対策は

観光振興ビジョン

関係団体と調整し取り組む

議員 第42回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会が被災地釜石で開催、全国所属地道府県から大会関係者等を含めかなりの人数が予想され大会に支障があると思われるが、その対策は。

市民生活部長 大会運営に当たり、日本スポーツ協会等の関係団体と調整を図りながら進めていくとともに円滑な大会運営ができるよう取り組んでいく。

議員 スコアボード、電光掲示板・照明設備の改修が必要と考えるが。

市民生活部長 照明設備、スコアボードには多額の改

修費用が見込まれることから、スポーツ振興宝くじ助成金の活用など財源の確保に努める。

議員 今後、駐車場の整備、方向性について、どのように考えるのか。

市民生活部長 駐車場については、平田公園野球場、敷地内にあった仮設住宅が平成29年度に解体、撤去され、以前より駐車スペースが確保されているが、全国スポーツ少年団軟式野球交流大会には選手や保護者、関係者等多くの方が参加し、特にも開会式では全チームが平田公園野球場に集まる

ことから、更に駐車場を確保する必要があると考えている。また、隣接した市有地や平田第6仮設団地の一部等を活用して、駐車スペースを確保する。

議員 今年、3月定例会の観光振興ビジョン等の中で、オープンシティー戦略とDMCについての質問の答弁で、オープンシティー戦略と強調し、ラグビーワールドカップ2019開催後も見据えて、DMC法人を核とした関係者の連携協力を

強化し、当市の観光を持続可能な取り組みとして発展させていくとの答弁だが、現時点での取り組み状況と進捗状況は。

市民生活部長 今後、当市としても、かまいしDMCをはじめとする観光関連団体及び民間事業者とさらに緊密に連携し、市内の観光関連施設の効果的な活用を図りながら、ラグビーワールドカップ後を見据えた誘客と一層の観光振興に取り組んでいく。



平田公園野球場



後藤 文雄

(21世紀の会)

質問項目

- ・平田公園野球場について
- ・観光振興ビジョンについて



合 田 良 雄
(海盛会)

質 問 項 目

- ・ 温浴施設について
- ・ 医療問題について
- ・ 釜石新庁舎建設について
- ・ 釜石港について

庁舎建設における地元業者への対応は

可能な限り地元事業者に配慮する

議員 釜石市新庁舎建設の

基本計画及び基本設計業務簡易公募型プロポーザルの最優秀者が決定したようだが、デザインは疑ったものでなく、シンプルで機能的なものが望まれるし、施工もしやすくなる。そこで、出入口の道路対策と実施工における地元業者への対応をどのように考えているか。

総務企画部長

新庁舎建設

新たな右折レーンを設置することで、交通の安全安心に配慮したものとなる。新庁舎建設は、復興最後の大型建築物となり、建築本体の施工事業者はもとより、電気・機械等の設備関係事業者、建設資材の納入など、地元経済への影響が大きいと認識しているので、今後、可能な限り地元事業者に配慮しながら事業を進めていく。

議員

市民の健康増進のために、温浴施設は、ぜひ必要なものである。体を温めることが、病気予防や治癒に一番良いと言われている。

温浴施設へのその後の取り組みはいかがか。

産業振興部長

高規格道路

の完成による交流人口の増加や商圏の拡大など当市の



新庁舎建設予定地

議員

釜石における医師不

足に対して当局はどのような

優位性をアピールし、温浴施設立地に向けた働きかけを継続して行っている。また、アクセスや採算性を含めて立地場所の選定や水や熱などのインフラについて、十分検討を加えながら、今後も実現に向けて引き続き取り組んでいく。

に考えているか。

保健福祉部長

現在、市内

には13の一般診療所があるが、平成29年4月と比較して、3事業所が減少している。当市の病院と一般診療所を含めた医師数は、平成29年10月現在で、58人となっている。これは人口10万人当たりでは157・60人となり、県平均187・35人と比較するとまだまだ不足している。当市としては、釜石医師会、県国保連と連携して、県立病院の医師確保に努めると同時に、地元出身の医師に対して医師不足の現状を伝えながら、鶴住居地区医療センターの幹旋を行うなどして、地元勤務を希望する医師の確保に努めていく。

水道事業の安心・安全な運営について

広域連携や新技術の優位性などを検証

議員 市の美味しい水の維持管理と、農業・漁業集落排水を併せた下水道の安定した運用について、下水道事業経営戦略（平成29年4月）に記された10年以内の資金残高マイナスへ転じる財務体力の現状を見据えた抜本的な対策を問う。

ながら検討すべきものでありと捉えている。

水道事業所長 公設民営による事業運営（コンセッション方式）は、全国13百強の事業所においても数件の実施事例がなく、効果や課題などの検証が必要。広域化及び広域連携については、地域の実情に応じて取り組むべき課題として改正水道法にも盛り込まれたところ。近隣事業体との機能重複や競合を避け、適切な分担が図られる必要があることから今後の検討課題と認識。

ラグビー開催に向けた市民ボランティア

議員 新庁舎設計に向けた業務体制の見直しと合わせ、時限的なRWC2019推進本部職員の増員は非地元ラグビーチームの応援による機運醸成について。

市長 施策全体を見渡して緊急度と優先度の高い事業から実施していくこととし、その検証の中で職員の増員等を検討し、必要であれば体制強化を行う。

RWC推進監 開催都市独自ボランティア「いわて・かまいしラグビー応援団」に

は既に40グループ、延べ13863人もの応募申込を受けている（12月5日時点）。多くの市民に様々な活動を通じてRWC2019釜石開催の一翼を担っていただくことが、大会の成功に結びつくものと考えている。今後も協力いただける取り組みについて、地域会議、市広報紙、報道機関等を通じた情報発信に努める。

RWC統括部長 釜石シーウェイブス戦の対戦中継をシープラザ釜石にて有志によりパブリックビューイング開催しているが、ファン層を拡げて子ども達にも観戦を促したり多くの市民が応援する雰囲気づくりが肝要。全市的な地元ラグビーチームを応援する機運醸成を支援したい。

建設部長 下水道事業の運営の安定化については、岩手県と連携しながら近隣市町及び管理業者共に、広域連携の必要性を含め協議している。なお、バイオマス・トイレの活用は下水道区域内は考えていないが、必要に応じ費用面も考慮し

ながら検討すべきものでありと捉えている。

RWC推進監 開催都市独自ボランティア「いわて・かまいしラグビー応援団」に



がんばれ！
釜石シーウェイブス

※バイオマス・トイレ…好気性バクテリア（おがくず等に含まれる微生物）の力を利用してし尿処理するトイレ。水の供給や汚物回収が不要なため処理施設が要らず災害時の仮設トイレにも適する。

大林 正 英
(清流会)

質問項目

- ・上水道事業および下水道事業の現状
- ・課題と今後の展望について
- ・RWC2019釜石開催について



山崎 長栄
(公明党)

質問項目

- ・教育行政について
- ・共生社会に向けた地域づくりについて
- ・企業活動の支援について

活動寿命の延伸が肝要では

地域活動が推進され好環境に

議員 共生社会を支える地域づくりの最大の目標は年をとっても様々な形で元気に地域のコミュニティにかかわり続けることだ。健康寿命から一歩踏み込んで社会参加をする活動寿命の延伸を図っていくことが望ましく肝要と考えるが如何か。

保健福祉部長 高齢になっても健康的に日常生活を送ることができる健康寿命の延伸はもとより、地域とかかわり地域づくりに貢献できる活動寿命の延伸は重要だと捕らえている。高齢者が生きがいや役割を持ち健康的に過ごすことができる

よう、早い段階から生活習慣病予防および重症化予防を図ることが第一だ。がん検診や特定検診の受診率向上の取組みをさらに強化する必要がある。活動寿命の延伸を図る対応策として大事なことは、支える側も支えられる側も地域コミュニティの一員として、誰もが役割を持ち孤立せずに人と人が繋がり、支え合える仕組みづくりが重要と考えている。地域は住民生活の身近なところであり、住民同士が日々の変化に気づき、寄り添いながら支え合うことができる。住民が主体の

居場所作りを推進し、単なる社会参加にとどまらず、地域づくりに貢献するとい

う一歩踏み込んだ仕組みづくりが重要だ。活動寿命の延伸は、地域で活躍する住民の増加に繋がり、さらに地域活動が推進されるという好循環が生まれることも期待されるところだ。

議員 高齢化の進展と現役世代の減少に加えて、未婚率も上昇している。单身世帯の増加は地域社会との関係性が希薄になりがちで社会的孤立の増加に繋がることと懸念される。孤立を防ぐ社会基盤の一つが地域包

括ケアシステムだが、住民の認知度は低い。制度の点検と浸透を図る必要がある。

保健福祉部長 医療・介護・予防・生活支援・住まいの五つの要素が包括的かつ一体的に確保されている体制だが、点検はPDCAサイクルを活用している。意識啓発を行ってきたが、現段

階では、十分に浸透している状況にはないと認識している。住民同士の顔の見える関係づくりに重きを置きながら、システムにおける自助・互助の取組みの重要性を理解していただき医療・介護・福祉の包括的な支えあう仕組みづくりに取り組んでいきたい。



包括ケア事業（百歳体操）

生活支援相談員事業継続の必要性は

今後も何らかの形で継承したい

議員 東日本大震災から7年9ヶ月、当市は高齢化が進み、一人暮らしの高齢者が多くなっていることもあり、被災者の方々に対する生活支援相談員の役割はまだまだ必要と思われるが、2020年度後の生活支援相談員事業の必要性をどのように考えているのか。

市長 現時点では、生活支援相談員事業が継続されるか確定していないが、生活支援相談員事業が果たした機能を、今後も何らかの形で継承していく必要があると考えている。

議員 学習指導要領の改訂に伴い、約1年3ヶ月後に迫ったプログラミング教育を、当市はどのように進めようとしているのか。

教育長 学習指導要領の完全実施までに、各学校の教員の意見等を確認し、課題の対策を講じるなど、できるだけ不安の解消を図るとともに、子供たちの力を育む効果的な指導ができるように研修等を実施したい。

議員 全国学力テストが子供や教師の負担となるなかで、全国学力テストの必要性をどのように考えているのか。

教育長 全国学力・学習状況調査は、結果を分析し、子供一人ひとりのつまづきを捉え、教員が自らの指導を振り返り、改善する重要な手立ての一つとして、その必要性を認識している。

議員 国保税滞納者に対する差し押さえは、全国的に10年間で3倍を超えている状況にあるが、当市の状況と対応はどのようになっているのか。

総務企画部長 国保税の滞納額は年々減少傾向にあるが、滞納者に対しては生活状況や収入状況等を詳しく聞くなど、納税資力の状況を

を確認するなかで対応をしている。

議員 市民の命と健康を守るためにも、国に対し、均等割・平等割の廃止を含めた公的支援を求めていくべきではないか。

市民生活部長 現状では、国に対して財政支援を求めることは、難しいと考えて

いる。

議員 生活保護基準の改定による、当市の生活保護者の方々の暮らしへの影響はないのか。

保健福祉部長 現時点では、減額された生活保護世帯の方から、生活に支障が生じたという相談はないが、今後の動向を見極めたい。



菊池 孝

(日本共産党)

質問項目

- ・大震災後の対応とまちづくり
- ・教育行政について
- ・福祉行政について
- ・国保制度について



国保制度のハンドブック



平野 弘之
(清流会)

質問項目

- ・釜石港公共埠頭の現状と展望について

釜石港公共埠頭の現状と展望について

可能な限り釜石港にとっての最善策を

議員 コンテナ事業のこれまでの流れを絶やさないために、県および国とのコ

ンタクトを密にし、使用者が望む使いやすい港へと誘導し外国の港を含めた競争に勝ち抜いていく道筋を描いていくことが大事ではないか。

産業振興部長 具体的には、南星海運の外貿コンテナ船が週一便寄港しておりましたが、10月から3回に1回は高麗海運のコンテナ船が釜石港へ寄港している。世界規模で目まぐるしく変化するコンテナ業界だが、このような状況への速やかな

対応といった観点から適切な施策の推進に努めていく。

議員 平成30年コンテナ取扱量目標について、市長から1万TEUと表明されていたが、結果的には8千TEU前後となる見通しと伺ったが、現在の釜石港の実力では、1万5千TEU程度にまで取扱量を高めていけるのではないかと、推察するが、来年の目標値について伺う。

国際港湾振興課長 コンテナ物流の拡大に向けて、ポートセールスを展開してきたが、結果1万TEUと

いう今年の目標には届かず、8千TEU前後となる見込みとなっている。前年と比較して、2倍以上もの規模感となったことから、相応の成果を得られたものと考えている。湾口防波堤や公共ふ頭の復旧、復興支援道路の整備に加え、ガント

リークレーンの供用開始や、外貿コンテナ定期航路の開設といった、それぞれ事業の効果が結びつき、コンテナ取扱量が飛躍的に上昇してきているものと認識している。来年の見通しについて算出したところ1万6千TEUを見込んでいる。状況

況によって取扱量は変動するが、目標値としては、平成30年の2倍程度を目標として、1万6千TEUに近づけるよう取り組んでいく。

議員 重要物流道路とは何か。

高規格道路室長 新設された制度で、国土交通大臣が物流上重要な道路を重要物流道路として指定し、機能

TEU：コンテナ船の積載能力やコンテナターミナルの貨物取扱数などを示すために使われる、貨物の容量のおおよそを表す単位、20フィートコンテナ1個分＝1TEU。

強化、重点支援を実施すること、平常時・災害時を問わず、安定的かつ安全・円滑に利用可能な道路網を確保しようとするもの。9月30日に施行となった。



荷役中のガントリークレーン

補正予算等の審議から

公用車の 車両損傷事故

問 公用車による車両損傷事故が3件報告されているが、今年に入ってから多発傾向となっている中で、どれほどの件数となっているのか。

答 今年度に入り12月現在の件数として、飛び石等による窓ガラスの損傷を含め、20件となっている。

公用車の修理費

問 公用車の事故における車両の修理費と修理費は保険で、どの程度補てんされているのか。

答 全国市有物件災害共済会の中の車両損害共済事業というのがあり、市の委託を受け、手続等を行

っている。損害額については、すべて保険でまかなっている。

公用車の事故対策

問 公用車事故防止について、効果上がる実効性のある対策を取るべきではないか。

答 これまで、昨年度、今年度と職員を対象とした研修会を実施しており、今後も継続していくことを考えている。また、交通事故防止対策についても強化していかなければならないと考え、今後、協議を行い事故防止策を強力に進めて行きたい。

ふるさと寄附金

問 総務省からの通知により、返礼品は3割を超えないようにと要請があったはずだが、歳入と歳出を同額予算計上した理由と活用した事業はないのか。

答 予算編成に当り、来年3月までに数字等の変動があるため、今回、歳出に充当する分だけを、歳入に計上した。活用した事業としては、個々に、各年度ごとではなく、基金に積立てた上で、それを繰り入れ各事業に執行している。

鵜住居駅前 3施設の指定管理

問 3施設の指定管理料の年間金額は。また、この指定管理候補者は初めての事業である。これから新規業者の参入を認めるのか。

答 3施設一体管理により3千百万円となり、6百万円〜1千万円を削減できた。指定管理者は民間の幅広い参入を確保し、競争原理を働かせるため原則公募で行う。なお、施設の性格や内容、目的、民間のニーズを必要とするなどにより、選定業者や選定する条件を付すことがある。

うみやま連携 協議会の今後は

問 鵜住居トモスを指定管理する効果とうみやま連携交流協議会の今後は

答 東部地区で金石まちづくり株式会社が果たしている役割を横展開する形でエリアマネジメントの効果を狙っている。橋野から御箱崎までの鵜住居川流域の観光振興に向けて様々な予算を提案しており、うみやま連携交流協議会は地元参画の拠り所となる場

あることから今後とも設立目的に沿った活動を充実させていく。

高レベル放射性 廃棄物最終処分場

問 釜石まつりの当日、10月21日、釜石市民ホールにおいて『科学的特性マップ』に関する対話型全国説明会、つまり「高レベル放射性廃棄物最終処分場」に関する説明会があった。翌日の新聞で「参加者の質問や批判が相次ぎ、紛糾した説明会」と紹介されるような説明会であったが、当局はどのような印象を抱いたのか。

答 誰も参加していないので、分からない。



補正予算等の審議から

15ページからの続き

魚河岸にぎわい館

問 施設までのアクセス性の確保は。

答 施設までの案内は必要と認識している。

中心市街地の回遊性を図りつつ情報発信などに注力したい。

問 魚市場など周辺施設を生かした交流人口の増加を図ることが必要と考えるが。

答 魚市場や漁協等と連携をとりながら、魚食普及や食育などキッチンスタジオで実施しながら、賑わいの創出にもつなげていきたい。

外国人技能実習生

問 外国人技能実習生の当市での実態と地域への関わりは。

答 当市が把握している状況は5つの監理団体のもと11企業がベトナムから約150名を受け入れており、地域への関わりとして市民劇場の舞台制作のほか釜石よいき、地域の盆踊りなどに参加。日本の文化や歴史などに触れあい、地域と交流することは重要なので今後も監理団体などと情報を交換していきたい。

いなか民泊

問 今回、改修工事として、供用を終了した公共施設とあるが、具体的にどここの地域の建物の改修工事を行うのか。

答 箱崎町の旧箱崎白浜へき地保育所で、民泊施設に改築するもの。内容は、宿泊施設として、4人部屋を2部屋整備し、交流・食事スペース・厨房・トイレ・風呂・洗面所を整備する。

問 民泊施設の市との関係は直営か、指定管理か、また、市で開業する民泊と民営の民泊との公平性は。

答 民泊は指定管理で行い、地元のおもてなしにより運営を行いたい。また、箱崎半島や鶴住居流域の観光振興ために、公共施設として運営する。料金設定やPRなど、民間の妨げ

にならないように、バランスを取りながらお互いにメリットが出るように運営したい。

学校空調整備事業

問 児童の熱中症対策として、市内小中学校の普通教室95室にエアコンを設置する事業だが、国の補助率は。

答 総事業費3億900万円すべて国庫補助金の対象経費には認められず、基準単価や教室の面積で対象経費が決まった。その国庫補助金対象経費の3分の1が今回、歳入で計上した5千万円である。そのほかに、起債を使う場合には、その残りの部分が交付税で60%ほど算入される。

下水道事業会計

問 公会計処理でたびたび不備の報告があるが、市民から信頼を失うことのないよう適正な事務処理が求められる。その対策は。

答 企業の会計を組み入れた公会計に移行して期間が浅く、初歩的ミスが生じた。今後は職員の研修を充実し、管理職のマネジメントも徹底する。



議員全員協議会

【10月3日】

ラグビーワールドカップ2019釜石開催について協議内容の説明を受け、質疑を行いました。

市長から8・19釜石鵜住居復興スタジアムオープニングイベントが盛会裏に開催することが出来たことへのお礼の言葉のほかに、当日、来場した観客や従事した関係者の方々から出されたさまざまな課題や反省点について検証し、来年の本番につなげていく考えであることなどが述べられました。

今回の協議事項は、①オープニングイベントの実施結果、②施設整備事業費、③今後の主なスケジュールの3項目について当局から説明がありました。

質疑では主に、施設整備事業費の財源について質問が集中し、議員からは当初の32億円からいくらか増額になるのか、当市の負担が約10億円増えることへの具体的な処理についての質問がありました。当局からは、当初の32億円程度から39億円、そして今回の50億円弱という数字になり、一般財源の10億円は非常に大きく財政にのしかかってくる。単純ではないが、現在、財政の各年度の平準化、将来的なものを含めて財政調整基金を吸収する形で対応していく考えであるとの答弁でした。

また、共催する岩手県議会において、開催までの負担等についてはどのような議論がなされているのか、との質問に対して、仮設施設整備の事業費の見込みや、岩手県の負担についての議論がなされていると承知しているとの答弁でした。

さらに、最終的な予算の持ち出しの概算についての質問には、人件費を含めての数字であるが、これまでかかった経費等と来年の経費等も含め、50億円は超えると思うとの答弁でした。

県に対して、応分の負担を求めていることについて副市長は、この金額が初めて公になるとし、県とは十分な協議をさせていただき、できれば2分の1以上で取り組みたい。当初32億円、それから39億円、今度48億円になるが、最大限の制度を使い、一般財源が抑えられるような取り組みに最善を尽くしていると理解を求めました。

東日本大震災復興対策特別委員会

【10月3日】

東日本大震災復興対策特別委員会が開催され、当局から「避難路（グリーンベルト）整備事業について」の説明があり、質疑が交わされました。

現在、東部地区において宅地造成工事と併せ、港湾利用者や地域住民が安全に避難するための避難路および一時避難所を確保することを目的に、避難路施設整備工事（通称グリーンベルト）の工事を行っているが、完成は平成31年度末を予定している。

事業費は当初、およそ28億円を見込み国に要望していたが、その後、労務費や資材の高騰、不発弾探査、地盤改良費等によって増大することになった。

改めて国に対し18億円の増額を要望していたが、これまで46億円の事業費が認められた。

さらに、周辺施設への沈下対策費など7億5千万円の事業費が見込まれるが、現時点で事業費の増額要望は国の理解が得られていない。工期を遵守するためには、一般財源、いわゆる単独費の繰り入れが必要な状況にあることなど、当局からは大要、以上のような説明があった。

委員からは、「一番大きな課題は事業費の増額だが、国と交渉中であることから、その努力の結果を期待したい」「25年度当初、説明を受けた時点の図面を見ると、高架橋の下からグリーンベルトへ逃げ込めるような図面になっている。補強土壁工になった場合に、避難は具体的にどうなるのか」「大震災後、被災した地域で不発弾調査の事業があったはずだが、この地域は入っていないのか」などの質問が相次いだ。

当局からは、「補強土壁に係る分の避難経路は、補強土壁の脇にらせん階段状のものを作り、上に昇れるような計画を考えている」「不発弾調査については、予算的には別になっている」との答弁があった。

また、最後に委員側からは、膨らんだ事業費について、国からの財源確保に努力してほしいと要望も出された。

常任委員会活動報告

総務

11月12日から15日まで新潟県三条市、佐渡市、糸魚川市において視察研修を行いました。

三条市は、廃校になった小学校をリノベーションし、ものづくりによる人材育成に取り組むと共に市内に実学系ものづくり大学を整備し人材確保に努めていました。

また、伝統的鍛冶技術を継承し地域のアイデンティティを明確にしています。

佐渡市は、若者定着推進事業に取り組む中で佐渡UIターンサポートセンターを開設し、そこに元地域おこし協力隊員を専属の相談員として配置。

きめ細やかな相談体制が功を奏し移住者の増加に繋がっていました。

糸魚川市は、平成28年に大火災が発生し大きな被害を受けましたが、復興まちづくり計画において沿線の建物を準耐火建築物以上とする条例化やこども消防隊の設置等、着実な取り組みで復興を進めていました。

早い復興の姿に津波被害との差を感じた次第です。



三条市での研修

民生

10月22日から25日まで関東、中部地方の防災先進地である、習志野市、伊豆市、袋井市の行政視察を行いました。

習志野市は、現在、避難行動要支援者名簿作成及び高齢者相談員独自制度に力を入れています。この名簿は自力で避難する事が困難な高齢者や障害者が対象で、名簿を関係機関で共有・活用することで支援体制の整備を図っており、その制度の仕組み等、大変参考になりました。

伊豆市修善寺ニュータウン自主防災は、様々な災害から地域の人々を守るため、独自に災害対策本部を設置し、安否確認・避難所の設置等、会長以下が協力し災害に対処する取り組みについて、当市でも学ぶべき点が多くありました。

袋井市上山梨地区では、自主防災隊を作り、地震・水害等に備え、災害対策計画を作成しています。特に早急に安否確認できる防災カードで救助活動に対応しています。また、住民に各家庭での災害に備えた対応を指導し、未然に防ぐ事を心掛けており、参考になりました。今後、今回の研修で、当市においても行政だけではなく地域ぐるみで取り組んで行く事が何より重要ではないかと思いました。



習志野市での研修

経済

11月29日、花巻市内のホテルを会場に開催された「釜石港コンテナ航路セミナー2018 in 花巻」が開催され、民間企業をはじめ、国・県からも定員を上回る250人が参加しました。

このセミナーは、東北横断自動車道釜石秋田線、三陸沿岸道路の全線開通に向けた釜石港のポートセールスと物流拠点化を目的として開催されたものです。

釜石港を取り巻く情勢として、平成29年度に県が釜石港へ県下初となるガントリークレーンを整備し、釜石港と韓国・中国航路を結ぶ国際コンテナ定期航路が開設されました。

三陸縦貫自動車道と東北横断自動車道釜石秋田線の整備によりコンテナ荷役機能の大幅な向上によりコンテナ物流の更なる拡大が期待されます。

当市では「岩手の貨物は岩手の港から」を合言葉に釜石港を利用して行く、コンテナ貨物の輸出入、移出入に要する経費を助成する釜石港コンテナ航路奨励金交付制度を設けて港の利用促進に弾みをつけています。

今後の釜石市の地域経済を力強く後押しするものとして期待されます。



コンテナセミナーの様子

10月臨時議会

平成30年度補正予算審議

RWC補正僅差で可決

予算は約6億5千万円

10月15日、臨時会が開かれ、6億4821万円を増額した一般会計補正予算を審議しました。来年のラグビーWCの会場である鶴住居復興スタジアム整備費の増額（昨年、提示した概算に比べ9億7700万円の増額の48億円強に膨らむ。）が示されました。このことを受け、当局の見通しの甘さ、説明不足を指摘する意見が噴出しました。賛成討論はなく、反対討論で「将来の市民が苦しむことが目に見えてくる。より精査が必要」と訴えました。議長を除く、18人で採決し、賛成10人、反対8人の僅差で可決しました。

議会の動き

10月.....

- 22・民生常任委員会視察（25日）
（千葉市、静岡市、愛知県）
- 29・会派代表者協議会
- 29・経済常任委員会
- 協（視察先について）

11月.....

- 12・総務常任委員会視察（15日）
（新潟県、佐賀市、糸魚川市）
- 16・会派代表者協議会
- 19・市政調査会幹事会
- 26・会派代表者協議会
（盛岡市）
- 視（宮古市庁舎見学）
（宮古市）

12月.....

- 29・経済常任委員会
（釜石港コンテナ航路セミナー）
（花巻市）
- 30・議会運営委員会
- 12月定例会（14日）
- 市政調査会総会
- 協（新市庁舎建設について）
- 議会だより編集特別委員会
- 7・議会運営委員会
- 11・民生常任委員会
- 協（継続調査について）
- 12・会派代表者協議会
- 経済常任委員会
- 協（視察先・継続調査について）
- 協（総務常任委員会）
- 13・市政調査会幹事会
- 議会運営委員会

12月.....

- 17・市政調査会幹事会（18日）
（青森県五所川原市庁舎見学）
（五所川原市）
- 19・議会だより編集特別委員会
- 20・会派代表者協議会
- 市政調査会総会
- 協（新市庁舎建設について）
- 協（総務常任委員会）
- 協（行政視察報告について）
- 25・議会だより編集特別委員会
- 27・議会だより編集特別委員会

1月.....

- 4・議会だより編集特別委員会
- ※協：協議事項 視：視察研修



市議会ホームページ

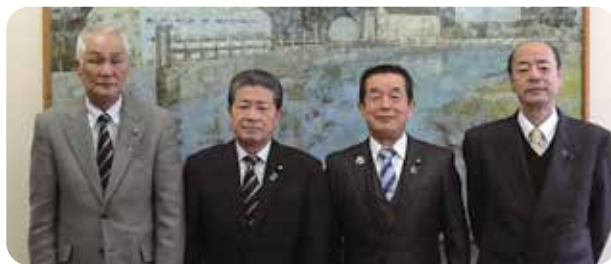
新しい年に臨んで



議長 佐々木義昭

新年を迎え、市議会を代表してご挨拶申し上げます。東日本大震災から7年10ヶ月が経ちます。昨年12月には浜町復興住宅も供用され、全て予定されていた復興住宅が建設されました。しかし住居が確保できてもかけがえのないモノを失った方々にとって、その心を癒すにはまだまだ時間をかけて支援する必要があります。今年度はラグビーWC開催を始め、三鉄の全線開通、また東北横断道や三陸沿岸道が開通するなど新しいまちづくりの息吹が感じられ、まさに厳しい中にも金石市史において大きな分岐点となります。夢と希望あるまちづくりを目指すためには決して被災した方々の抱えている思いを忘れず、心から寄り添う支援を持ち続け、共に歩むことが大事だと感じております。市民の皆様のご多幸を祈念いたします。

21世紀の会



後藤 文雄 木村 琳藏 千葉 榮 佐々木 義昭

議員は、選挙区内に住んでいる方に対し、答礼のため自筆によるものを除き、年賀状などのあいさつ状を出すことは、法律で禁止されています。市民の皆様のご理解をお願いします。

清 流 会



大林 正英 平野 弘之 菊池 秀明 佐々木 聡

海 盛 会



合田 良雄 赤崎 光男 古川 愛明 海老原 正人

日本共産党



坂本 良子 菊池 孝

公 明 党



細田 孝子 山崎 長栄

民政クラブ



松坂 喜史 水野 昭利 遠藤 幸徳

あ と が き

▼ 昨秋、臨時会で議会を二分したラグビー関連予算が可決した。審議時の議員発言では反対する意見が多かったが、採決では僅差で賛成が上回った。RWCを成功させたいという思いは共通の願い。二ヶ月後、国から仮設整備費等にも助成される旨が伝えられる。議会を二分した審議、被災地の現状が国に伝わったと受け止めたい。いよいよ本番を迎えるが小さな街での世界大会。無事故での開催を祈りたい。

(細田 記)

委員長 坂本 良子
副委員長 遠藤 幸徳
委員 千 葉 榮
後 藤 文 雄
大 林 正 英
細 田 孝 子
赤 崎 光 男